

デジタル化社会は“孤独感”・“社会的孤立”を解消するか
—Society5.0を目指した次世代社会福祉国家はいかにあるべきか—

○ 福岡大学 氏名 神徳 和子 (010016)

宮崎 康支 (関西学院大学 客員研究員・009599)

キーワード3つ：社会的孤立、孤独感、Society5.0

1. 研究目的

本研究は、引きこもりや独居老人などの社会問題が浮き彫りとなった現代社会において“孤独感”、“社会的孤立”、“欠如感”という3つの用語をもとに解決すべき福祉課題の抽出を試みる。人と人がつながりうる持続可能な社会構築とは何かということをふまえ、今後のSociety5.0に向けた社会福祉制度のあり方について議論したい。

“孤独感”は個人の主観的な感情であるのに対して、“社会的孤立”は客観的な状態であるという点で区別されている。林(2024)は、“孤独感”をWeiss(1973)の定義である「何らかの特定の関係の欠如に対する反応である」から、「人の社会的関係の欠如による苦痛を伴うもの」とまとめた。また、“社会的孤立”を、「社会的交流の欠如」「ソーシャルサポート受領の欠如」「ソーシャルサポート提供の欠如」「社会参加の欠如」の4つにまとめている。“孤独感”と“社会的孤立”に共通しているものは、何らかの“欠如”であるが、“欠如”をどのように測定・定量化するかについては、一致した見解がまだ得られていないのが現状であるという。

2. 研究の視点および方法

本研究は、“欠如”を伴うネガティブな意味の“孤独感”・“社会的孤立”の存在しないSociety5.0に向けた社会福祉制度の在り方、及び、解決可能な支援方法を構築するソーシャルネットワークワーキングサービス開発を見据えた、パイロットスタディとしての位置づけである。

Google Scholarの検索窓に“社会的孤立”、“孤独感”、“欠如”そして“福祉制度”、3つの検索語を入力し、過去5年間(2021年～2025年)の文献を検索した。検索の実施日は2025年5月18日である。この検索の結果、330件の文献が抽出された。タイトル、要約から本研究に関連のある文献を2名の著者で選択、分担精読し、協議を通じて論点を抽出した。

3. 倫理的配慮

本研究は文献研究であり、人を対象とする研究倫理審査を受審したものではない。しかし、研究の遂行にあたっては「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」を遵守し、文献の引用にあたっては著作権とプライバシーに最大限の配慮を払った。本稿の作成にあたっては、その内容について全報告者間で同意を得た。本報告に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はない。

本報告はJSPS科研費JP23K01882の助成による研究成果の一部である。

4. 研究結果

“孤独感”や“社会的孤立”は高齢者を中心に考えられていたが、引きこもりや不登校が顕在化したことで、幅広い世代に共通して認識される社会問題となった。その中で、“孤独感”は何らかの社会的関係の不全による主観的な体験、“社会的孤立”は、社会的なつながりが客観的に欠如している状態であると定義されることが多い(明翫ら, 2024)。“欠如”が「必要な物事が欠けていること」だとすると、“社会的孤立”や“孤独感”は主観的・客観的両面において、その人に必要な人的つながりや社会的関係が機能していない、もしくは欠けていることといえる。“社会的孤立”や“孤独感”が生じる背景として後藤(2009)は、貧困や失業などから生じる社会的排除をあげている。また、合理化・個人化という社会的環境も“社会的孤立”の下地になっていると指摘する。中込(2024)は“社会的孤立”、“孤独感”はうつや認知症とも関連があることを述べ、“社会的孤立”と“孤独感”は健康・ウェルビーイングに広範な影響を及ぼし得ることを示唆している。浦(2024)は、“社会的孤立”や“孤独”の一次予防に関する研究が進んでいないことを指摘した上で、多様な社会的ネットワークを提供し、これらのネットワーク間の移動の自由度を高めることが一次予防に重要であることを主張していた。

5. 考察

2021年3月26日に閣議決定された第6期科学技術・イノベーション基本計画では、我が国が目指すべき Society 5.0 の未来社会像を「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」と表現している。このような社会像を目指すべく、“孤独感”・“社会的孤立感”は社会福祉制度上で解決しなければいけない課題と考える。浦(2024)が指摘していたような多様な社会的ネットワークを構築するためには、AIを活用し公的・私的領域を超えた空間をデジタル上に構築し、“孤独感”・“社会的孤立感”のない未来社会をつくる技術が求められていると考える。

現代社会は、核家族化が進み独居人口が増加したことにより家族機能が衰退した。日本の社会保障制度は家族政策を柱に成り立っているため、支援の行き届かない人々の“社会的孤立”・“孤独感”は深刻な問題となる。情緒安定機能や福祉機能は、家族のような私的領域の中では解決しきれない時代になっているのである。公的・私的を越えた領域はデジタル化によって構築可能な未来社会となるだろう。

引用文献

- 内閣府ホームページ Society5.0(2025年5月20日アクセス https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)
 林 萍萍(2024) 孤独感と社会的孤立の定義と理論に関する概観 医療と社会 34(1), 11-25
 Weiss RS (1973) Loneliness: The Experience of Emotional and social isolation. Cambridge, MA: M.I.T.Press
 明翫光宜ら(2024) 孤独感の心理学的研究の動向：ケアリーバーの社会的孤立の対策に向けて 中京大学 心理学研究科・心理学部紀要 第23巻 第1号(2024) 13-25
 後藤広史(2009) 社会福祉援助課題としての「社会的孤立」 東洋大学/福祉社会開発研究 2号 7-18
 浦光博(2024) 社会的孤立・孤独の軽減と予防-一次予防研究の展開に向けて-医療と社会 34(1) 59-69